

鹿児島労働局発表
令和7年6月27日(金)

鹿児島労働局 職業安定部
職業安定課長 前野 里美
地方労働市場情報官 佐藤 克己
Tel. 099 (219) 8711

鹿児島県の雇用失業情勢(令和7年5月分)の概要について ～有効求人倍率は、1.11倍で、前月を0.01P上回った～

5月の概要

県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回っているものの、求人が緩やかに減少している。物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

○有効求人倍率の状況

- ・有効求人倍率(季節調整値) **1.11倍** 前月より0.01ポイント増加
 - ・全国では38番目。九州では、大分県、宮崎県、佐賀県、熊本県、福岡県、長崎県に次ぎ7番目。
 - ・〔全国〕有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍 前月より0.02ポイント減少

- ・有効求人数(季節調整値) **37,096人** 前月より1.1%増加(2か月ぶりの増加)

- ・有効求職者数(季節調整値) **33,446人** 前月より0.7%増加(4か月ぶりの増加)

- ・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.21倍 前月と同水準

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- ・新規求人倍率(季節調整値) **1.92倍** 前月より0.08ポイント減少(2か月連続の減少)

- ・新規求人数(原数値) **12,281人** 前年同月より8.2%減少(7か月連続の減少)

主要産業の新規求人数(前年同月比)

増加した業種……なし

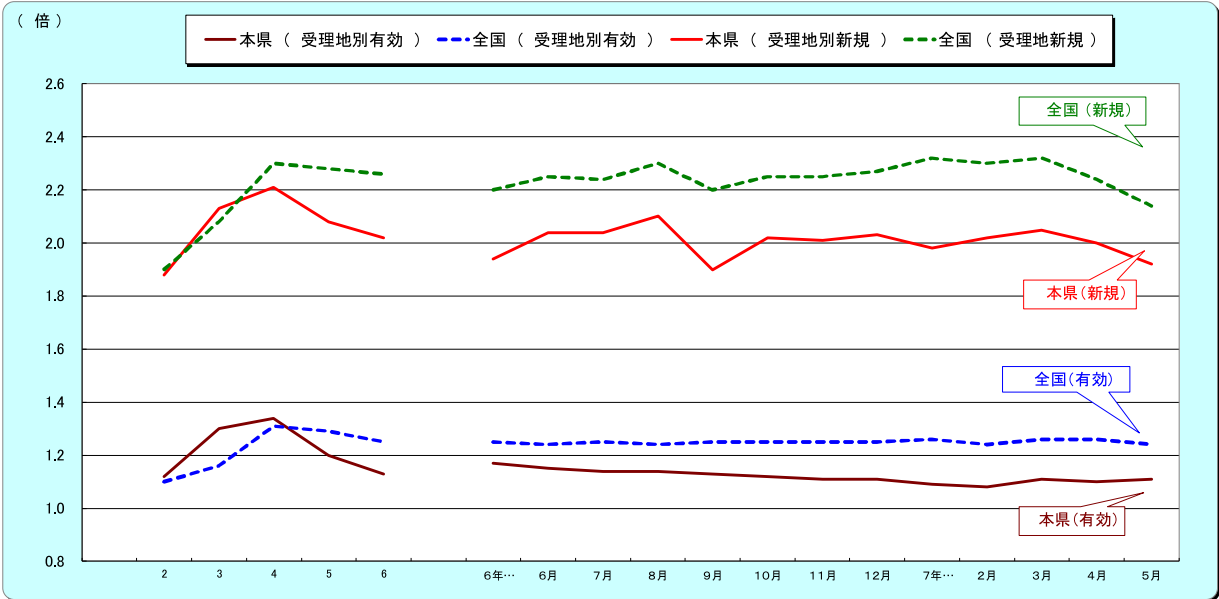
減少した業種……建設業(11.4%減)、製造業(0.4%減)、運輸業・郵便業(21.0%減)

卸売業・小売業(18.1%減)、宿泊業・飲食サービス業(6.3%減)

医療・福祉(0.5%減)、サービス業(他に分類されないもの)(6.5%減)

- ・新規求職申込件数(原数値) **7,082人** 前年同月より6.4%減少(7か月連続の減少)

1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



求人倍率			2	3	4	5	6
有効	受 理 地 別	本県	1.12	1.30	1.34	1.20	1.13
		全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
	就 業 地 別	本県	1.18	1.36	1.43	1.30	1.23
新規	受 理 地 別	本県	1.88	2.13	2.21	2.08	2.02
		全国	1.90	2.08	2.30	2.28	2.26
	就 業 地 別	本県	1.97	2.24	2.36	2.25	2.20

6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
1.17	1.15	<u>1.14</u>	1.14	<u>1.13</u>	<u>1.12</u>	<u>1.11</u>	<u>1.11</u>	1.09	1.08	1.11	1.10	1.11
<u>1.25</u>	<u>1.24</u>	<u>1.25</u>	<u>1.24</u>	<u>1.25</u>	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24
1.27	1.25	<u>1.25</u>	<u>1.25</u>	<u>1.24</u>	<u>1.23</u>	<u>1.21</u>	<u>1.21</u>	1.19	1.18	1.22	1.21	1.21
<u>1.94</u>	2.04	<u>2.04</u>	<u>2.10</u>	<u>1.90</u>	<u>2.02</u>	<u>2.01</u>	<u>2.03</u>	1.98	2.02	2.05	2.00	1.92
<u>2.20</u>	<u>2.25</u>	<u>2.24</u>	<u>2.30</u>	<u>2.20</u>	<u>2.25</u>	2.25	<u>2.27</u>	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14
<u>2.13</u>	<u>2.19</u>	<u>2.22</u>	<u>2.31</u>	<u>2.09</u>	<u>2.21</u>	<u>2.18</u>	<u>2.20</u>	2.18	2.23	2.22	2.22	2.06

*6年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数が7か月連続で前年同月を下回り、有効求人数が27か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度		令和7年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規求人数 ※	13,259	▲ 7.2	13,782	▲ 15.2	12,928	▲ 4.1	13,452	▲ 8.9	12,281	▲ 8.2
D 建設業	1,357	▲ 2.4	1,259	▲ 13.4	1,596	11.9	1,341	▲ 5.6	1,204	▲ 11.4
E 製造業	1,022	▲ 11.0	862	▲ 12.2	1,028	▲ 2.4	1,096	▲ 13.9	901	▲ 0.4
H 運輸業、郵便業	540	▲ 4.4	504	(▲1.0)	513	(▲11.7)	638	0.5	430	▲ 21.0
I 卸売業、小売業	1,776	▲ 6.7	1,655	(▲22.8)	1,541	(▲8.5)	1,521	▲ 32.9	1,661	▲ 18.1
M 宿泊業、飲食サービス業	799	▲ 12.1	905	▲ 5.7	607	▲ 12.0	832	▲ 13.0	857	▲ 6.3
P 医療、福祉	4,486	▲ 5.7	4,728	(▲6.3)	4,435	(▲4.0)	4,509	▲ 6.9	4,499	▲ 0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,240	▲ 9.1	1,172	(▲28.1)	1,136	(▲5.3)	1,432	8.9	1,202	▲ 6.5
有効求人数	38,424	▲ 7.2	38,671	▲ 12.1	39,261	▲ 8.2	37,719	▲ 9.6	36,402	▲ 8.3

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。
(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数が7か月連続で前年同月を下回り、有効求職者数が10か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度		令和7年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,576	▲ 4.4	6,594	▲ 10.6	6,994	▲ 1.9	9,066	▲ 3.3	7,082	▲ 6.4
44歳以下	2,879	▲ 9.0	2,831	▲ 10.2	3,040	▲ 4.6	3,571	▲ 10.3	3,036	▲ 8.6
うち34歳以下	1,651	▲ 10.7	1,580	▲ 10.4	1,748	▲ 5.9	2,118	▲ 10.6	1,711	▲ 10.6
45歳以上	3,697	▲ 0.5	3,763	▲ 10.9	3,954	0.4	5,495	1.8	4,046	▲ 4.6
うち55歳以上	2,454	0.4	2,507	▲ 9.5	2,667	▲ 0.1	3,939	1.8	2,772	▲ 0.7
うち65歳以上	1,163	3.6	1,236	1.1	1,303	3.7	2,115	5.1	1,343	4.3
雇用保険受給資格決定件数	1,805	▲ 8.6	1,504	▲ 12.2	1,606	▲ 7.5	2,660	▲ 7.0	2,633	▲ 6.2

有効求職者数	34,072	▲ 1.2	33,153	▲ 2.4	34,087	▲ 2.0	35,354	▲ 2.6	35,543	▲ 3.2
44歳以下	14,745	▲ 4.7	14,248	▲ 4.8	14,647	▲ 3.8	14,993	▲ 4.1	15,038	▲ 4.7
うち34歳以下	8,563	▲ 6.8	8,078	▲ 7.3	8,385	▲ 5.8	8,622	▲ 6.6	8,665	▲ 7.0
45歳以上	19,327	1.7	18,905	▲ 0.4	19,440	▲ 0.6	20,421	▲ 1.3	20,505	▲ 2.1
うち55歳以上	12,718	1.7	12,293	▲ 0.7	12,696	▲ 1.8	13,654	▲ 2.7	13,778	▲ 2.8
うち65歳以上	5,306	3.5	5,099	▲ 1.1	5,407	▲ 2.9	6,144	▲ 4.0	6,197	▲ 4.0
雇用保険受給者実人員	6,520	▲ 2.1	5,704	▲ 3.4	5,393	▲ 2.3	5,494	▲ 8.3	6,039	▲ 8.4

3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

在職求職者が2か月連続、離職求職者が10か月連続、無業求職者が2か月ぶりに前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度		令和7年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,532	▲ 4.4	6,561	▲ 10.8	6,966	▲ 1.8	9,027	▲ 3.4	7,040	▲ 6.0
在職求職者	1,758	▲ 5.1	2,259	▲ 16.3	2,322	0.9	1,648	▲ 2.2	1,674	▲ 4.1
離職求職者	4,125	▲ 5.3	3,662	▲ 8.6	3,919	▲ 3.6	6,573	▲ 4.4	4,613	▲ 7.0
うち事業主都合	830	▲ 5.9	738	1.5	735	▲ 6.7	1,656	▲ 11.6	924	▲ 13.5
うち自己都合	3,071	▲ 5.5	2,731	▲ 11.4	2,978	▲ 3.6	4,382	▲ 2.9	3,405	▲ 5.2
無業求職者	649	3.6	640	▲ 1.4	725	▲ 0.7	806	3.1	753	▲ 4.3

4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は、すべての年齢層で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度		令和7年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
就職件数	2,189	▲ 7.7	2,247	▲ 16.2	2,956	▲ 4.4	2,623	▲ 4.5	2,186	▲ 16.7
44歳以下	1,001	▲ 10.4	1,011	▲ 13.7	1,250	▲ 6.4	1,112	▲ 10.9	982	▲ 21.9
うち34歳以下	542	▲ 12.2	480	▲ 18.1	646	▲ 9.4	613	▲ 9.3	519	▲ 26.2
45歳以上	1,188	▲ 5.4	1,236	▲ 18.1	1,706	▲ 2.8	1,511	0.9	1,204	▲ 11.9
うち55歳以上	694	▲ 4.8	728	▲ 18.8	1,030	1.4	968	6.1	712	▲ 10.1
うち65歳以上	246	▲ 1.1	289	▲ 3.0	370	15.3	400	4.2	257	▲ 5.5
雇用保険受給者	640	▲ 5.7	587	▲ 8.7	726	▲ 2.3	604	▲ 8.9	634	▲ 20.4

5. 正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、前年同月を0.02P下回った。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和6年度		令和7年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
正社員新規求人数	6,881	▲ 3.8	6,674	▲ 10.9	6,847	▲ 3.7	7,057	▲ 7.2	6,427	▲ 6.1
新規求人数に占める割合	51.9%	1.9	48.4%	2.3	53.0%	0.2	52.5%	1.0	52.3%	1.1
正社員有効求人倍率	1.07	▲ 0.01	1.09	▲ 0.04	1.08	▲ 0.03	1.04	▲ 0.03	1.02	▲ 0.02
全 国	1.02	▲ 0.00	1.07	0.03	1.05	0.04	0.99	0.03	0.98	0.04
正社員有効求人数	20,181	▲ 3.6	19,973	▲ 7.8	20,326	▲ 5.9	19,911	▲ 7.7	19,565	▲ 6.4
有効求人数に占める割合	52.5%	1.9	51.6%	2.4	51.8%	1.3	52.8%	1.1	53.7%	1.1
正社員有効求職者数(※)	18,818	▲ 2.9	18,254	▲ 4.8	18,798	▲ 3.6	19,182	▲ 4.5	19,147	▲ 5.2
有効求職者に占める割合	55.2%	▲ 1.0	55.1%	▲ 1.4	55.1%	▲ 1.0	54.3%	▲ 1.0	53.9%	▲ 1.1

(※) 正社員有効求職者数……パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

6. 令和7年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
令和6年5月	1.12	1.74	0.86	0.95	1.28	0.97	0.80	1.11	0.84	1.26	1.04	1.06	1.09	1.08
6月	1.10	1.59	0.88	0.96	1.33	0.96	0.76	1.04	0.91	1.27	1.05	1.02	1.09	1.07
7月	1.12	1.61	0.88	0.99	1.35	1.00	0.84	1.05	0.90	1.33	1.11	1.04	1.10	1.10
8月	1.11	1.80	0.91	0.99	1.35	1.01	0.92	1.00	0.86	1.32	1.14	1.02	1.04	1.09
9月	1.08	1.95	1.01	1.02	1.32	1.00	0.89	1.01	0.80	1.37	1.12	1.03	1.02	1.09
10月	1.13	2.02	0.98	0.99	1.37	1.01	0.84	1.06	0.84	1.39	1.14	1.02	1.09	1.12
11月	1.18	2.09	1.01	0.97	1.40	1.05	0.84	1.01	0.91	1.49	1.15	1.03	1.10	1.15
12月	1.25	2.23	1.05	1.00	1.48	1.10	0.91	1.08	0.94	1.53	1.22	1.06	1.16	1.21
令和7年1月	1.19	2.02	1.02	1.00	1.41	1.06	1.04	1.14	0.93	1.26	1.18	1.05	1.17	1.17
2月	1.18	2.08	1.06	1.04	1.35	1.04	1.05	1.17	0.91	1.25	1.14	1.28	1.05	1.17
3月	1.17	1.95	1.01	0.96	1.35	1.05	1.08	1.09	0.96	1.27	1.16	1.16	1.03	1.15
4月	1.09	1.83	0.94	0.90	1.20	0.97	0.91	1.02	0.87	1.24	1.14	1.03	1.00	1.07
5月	1.05	1.69	0.85	0.79	1.24	0.93	0.87	1.00	0.84	1.19	1.10	0.89	1.03	1.02

〈 用 語 の 解 説 〉

○新規求人数……	ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
○有効求人数……	「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
○新規求職申込件数……	ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
○有効求職者数……	「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
○求人倍率……	求職者数に対する求人数の割合。 求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
⇒新規求人倍率…	「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
⇒有効求人倍率…	「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
⇒正社員有効求人倍率・	「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。 ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
○季節調整値……	1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。 求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。 そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」という。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。 ※ 毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
○原 数 値 ……	実際の数値(季節調整前の数値)。
○就 職 件 数 ……	ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
○一 般……	パートタイム以外のものをいう。
○パ ー ト……	パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
○常 用……	雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
○正 社 員……	パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に
直接応募した就職件数等が含まれている。